現況報告書（令和4年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
32 島根県	201 松江市	32201	3280005000444	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人乃木愛育会				
(8)主たる事務所の住所	島根県	松江市	浜乃木6丁目22-14		
(9)主たる事務所の電話番号	0852-21-9560	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0852-21-9557	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.nogi.ed.jp/	(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@nogi.ed.jp		
(15)法人の設立認可年月日	昭和59年1月26日	(16)法人の設立登記年月日	昭和59年2月29日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	35,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
神庭吉男 農業	R3.6.11 ～ R7.6	2 無	2 無	1
野津一朗 農業	R3.6.11 ～ R7.6	2 無	2 無	1
糸賀輝穂 無	R3.6.11 ～ R7.6	1 有	2 無	0
周藤景子 保護司、司法委員・参与員、社会福祉法人つわぶき評議員	R3.6.11 ～ R7.6	2 無	1 有	1
坂本俊雄 乃木福富町連合自治会長、地区社協会長、社福法人さくらの家理事	R2.2.1 ～ R5.6	2 無	1 有	1
廣江　透 元島根県公立中学校教員	R2.2.1 ～ R5.6	1 有	2 無	1
田尻照子 松江市民生児童委員協議会主任児童委員、乃木地区民生児童委員	R2.2.1 ～ R5.6	2 無	2 無	1

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	9,365,307	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小立孝司	1 理事長 R3.6.11 ～ R5.6	平成24年5月13日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月11日	当法人事務長	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無 5
小立忠男	3 その他理事 R3.6.11 ～ R5.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月11日	農業	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
宅和広己	3 その他理事 R3.6.11 ～ R5.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月11日	農業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3
北川英夫	3 その他理事 R3.6.11 ～ R5.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月11日	農業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 4
三島　武	3 その他理事 R3.6.11 ～ R5.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月11日	会社員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
小砂あゆみ	3 その他理事 R3.6.11 ～ R5.6		2 非常勤 3 施設の管理者	令和3年6月11日	当法人施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	45,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
宅和勝美	農業 R3.6.11 ～ R5.6	1 有 6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和3年6月11日 5
周藤安雄	農業 R3.6.11 ～ R5.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和3年6月11日 5

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	13	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	9.9

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

現況報告書（令和4年4月1日現在）

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月11日	7	2	2		1．令和2年度計算書類及び財産目録の承認 2．次期役員の選任

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年4月12日	6	2	1.評議員候補者の推薦 2.評議員選任・解任委員会の開催
令和3年5月25日	5	2	1.令和２年度事業報告及び令和２年度計算関係書類並びに財産目録の承認 2.定時評議員会の招集 3.理事の推薦 4.監事の推薦 5.給与規程の改正
令和3年6月11日	5	2	1.理事長の選任
令和3年12月10日	6	2	1.令和３年度第１回補正予算承認 2.嘱託職員就業規則の制定 3.育児・介護休業規程の改正
令和4年3月4日	6	2	1.令和3年度第２回補正予算承認 2.令和4年度事業計画承認 3.令和4年度予算承認 4.令和3年度支払資金残高の取崩し承認

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	宅和勝美 周藤安雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
		00000001	本部経理区分			法人本部				
100	乃木保育所	島根県	松江市	浜乃木6-22-14		3 自己所有	3 自己所有	昭和40年7月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
		02091201	保育所			保育所				
100	乃木保育所	島根県	松江市	浜乃木6-22-14		3 自己所有	3 自己所有	昭和40年7月1日	90	23,962
		ア建設費	昭和60年2月1日	34,074,210	80,717,000	70,300,000		185,091,210	942.500	
		イ大規模修繕	平成14年12月25日	平成23年12月25日					10,706,725	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）

現況報告書（令和4年4月1日現在）

区分コード分類	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要 － (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要 － (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	乃木公民館「乳幼児学級」	乃木公民館
	地域のボランティアが行っている「乳幼児学級」へ保育士が参加	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	2 無
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	2 無
㋕監事監査結果	2 無
㋖附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	118,110,846
②施設・設備に係る公費（円）	484,514
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	54,819,043

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無